

同研究所は、このような家族形態が広がる理由として、①共働き世帯の増加により育児等への支援が求められていること、②非正規雇用の増加等による子世帯の経済的な不安の増大、③親世帯の健康不安、精神的な孤独の緩和が求められていることを挙げています。

同研究所は、こうした家族形態の今後について、遠方に住む親世帯が家や土地を手放して、子世帯の居住する地域に移り住むことで「インビジブル・ファミリー」を形成するケースが増加すると予想しています。従来は、子どもが地元に残り「家」を継ぐことが多くみられましたが、近年は都市部で仕事を持つ子世帯が増加しています。このような世帯が雇用機会の少ない地元に戻ることは困難です。また、少子化により、子世帯の夫婦とも長男・長女である場合も増え、子世帯の夫婦双方の親世帯が老後の生活の安心を得るために子世帯の近くに転居することも考えられます。同研究所が平成19年に実施したアンケートによると、60代の半数が「今住んでいる土地から、将来的には離れることもやむをえない」としています。この場合、雇用機会が豊富な都市部に集中している子世帯の元へ高齢層が呼び寄せられるため、地方と都市部の人口移動がさらに広がると考えられます。

こうした状況をふまえると、子世帯が多く住む都市部の自治体においては、既存の子世帯との「近居」を目的に流入してくる高齢層への対応も今後の課題といえるのではないのでしょうか。(や)

II 政策課題共同研究のご紹介

当広域連合では、自治体が直面する共通の課題に対応するための方策を研究するため、県と市町村等の職員が共同で調査研究を行う「政策課題共同研究」を行っています。

今年度のテーマは、「厳しさを増す財政状況に対応した公民連携について」と「これからの自治体運営に求められる広域行政のあり方」の2つです。

それぞれの研究チームから、現在の進捗状況についての報告がありましたので、ご紹介します。

●厳しさを増す財政状況に対応した公民連携について

我々の研究チームは、市職員7名で構成されており、毎回白熱した議論で研究を進めています。

少子化により生産年齢人口は減少が見込まれるにもかかわらず、社会保障費は更なる増大が見込まれるなど、地方公共団体の財政状況は厳しさを増しています。さらには市民の行政に対するニーズは多様化、高度化しており、このまま

では、市民が望む公共サービスを行政が提供することは困難となってしまうでしょう。

そのため、地域における様々な主体がそれぞれの立場で公共を担い、地域にふさわしい多様な公共サービスを適切な受益と負担のもとに提供する「新しい公共」が求められています。我々はこうした「新しい公共」により、公共サービスが豊かになり、地域の課題が解決されることで「豊かな地域社会」を築くことが必要であると考えています。

そこで、我々は「豊かな地域社会」の実現のために、公共サービス提供の主体となる「多様な公の担い手を生み、育む」ことを目標として、「地域課題に対する情報の共有化と新しい公共の形成に向けた相互理解」、「未経験者が地域活動に参加しやすい方法の確立」、「活動資金調達方法の確立」について具体的な提言を目指して研究を進めています。

●これからの自治体運営に求められる広域行政のあり方

いわゆる「平成の大合併」が一区切りを迎える中、今後の社会経済状況の変化に対応した住民サービスの維持・向上と効果的・効率的な自治体運営を図るための一つの手段として、「広域行政」のさらなる活用が注目されています。

第29次地方制度調査会の答申では、広域連携の積極的な活用を促すための方策が述べられ、その後、総務省が「地方公共団体における事務の共同処理の改革に関する研究会」を設置するなど、制度の改正等も念頭に入れ、広域行政の新たな活用に向けた検討が活発化しています。

県職員4名と市町村職員4名の計8名から成る本研究チームでは、このような広域行政を取り巻く状況に対し、広域行政の持つ長所とその可能性を最大限に活用することによる自治体経営の効率化及び住民サービスの向上を目指して研究を進めています。

具体的には、今後広域行政の活用が望まれる政策分野、広域行政制度の活用に向けた自治体間の調整役のあり方、そして広域行政に対する住民統制の仕組みなどについて、「短期的かつ具体的な課題への対応」と「長期的な展望」の2つの視点から、県内における広域行政の現状や他自治体の事例等を踏まえつつ、調査研究をしていきます。

=====

Ⅲ 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

11月の新着図書は次の5冊です。

①『参加と協働のデザイン NPO・行政・企業の役割を再考する』

世古一穂/編著 学芸出版社

②『地産地消 豊かで活力のある地域経済への道標』

下平尾勲・伊東維年・柳井雅也/著 日本評論社

③『「自治」をつくる－教育再生／脱官僚依存／地方分権』

片山善博・塩川正十郎 他／著 藤原書店

④『分権型地域再生のすすめ』

林宜嗣／著 有斐閣

⑤『はじめよう 観光地づくりの政策評価と統計分析

熱海市と静岡県における新公共経営(NPM)の実践』

土居英二／編 日本評論社

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====

IV 現場レポート

平成21年度第2回行政課題研究セミナー(すてっぷあっぷ講座)

「人口減少時代に暮らしやすい自治体を目指すために」

彩の国さいたま人づくり広域連合主催

平成21年10月20日(火) 13:10～16:30 自治人材開発センター

県内でも各地で今後ますます人口減少が進むことが予測され、問題を最小限にするための対策及び人口規模の維持・向上を図る施策が求められています。

今回の行政課題研究セミナーでは、人口減少時代の行政のあり方をテーマに取り上げました。セミナーは2部構成で、第1部では聖学院大学政治経済学部教授の平修久氏による「人口減少社会における地域課題」と題した基調講演を行いました。

続く第2部では、コーディネーターに平氏、そして3名のパネリストとして(株)日本総合研究所調査部ビジネス戦略研究センター主任研究員の藤波匠氏、ハンズオン埼玉常務理事の西川正氏、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻都市計画研究室助教の真鍋陸太郎氏をお招きし、「人口減少社会における行政の役割」をテーマにパネルディスカッションを行いました。

まず、平氏の基調講演では、県内市町村別で、人口の自然増減・社会増減、人口集中地区の状況及び年代別将来人口予測などを示されました。そして、人口構造をめぐる県内自治体の特徴として、静かに人口減少が進んでいること、急激な高齢化が予測されること、生産年齢人口の減少が人口全体の減少よりも早い時期から始まっていること、人口減少の特徴に県内南部と北部で相違があることを指摘しました。また、人口減少地域の問題として、税収の減少、交付税の算定係数の低下などが最も深刻であるとした上で、今後人口減少に対応し

ていくための方向性として、長期的視点での政策立案の検討、事業仕分けなど優先順位づけによる施策の選択、自治体の意思決定に自治体の株主といえる住民の参加などが必要であるとの説明がありました。

第2部のパネルディスカッションでは、藤波氏が、今後埼玉県は今までと同様の人口流入が期待できないことから、産業育成の他、まちづくりの面で行政が意識すべき視点として、農地転用の抑制、公共施設を郊外から市街地への集積、そして居住空間・職場・商業地の機能を混在させ相乗的効果を期待するまちづくり(有機的用途混在)を挙げられました。

西川氏からは、人口減少に伴い、予算や公共サービスの担い手がさらに限られることから、住民自らが進んでまちのことに責任をもって行動する仕組みづくりが求められると述べられました。その前提として、行政に対し、問題は何かその本質を的確に捉えるとともに、サービスを通じて何を目指すか方向性を明確にする必要性を示されました。

真鍋氏は、人口減少地域では、地域に暮らす人たちが自分のまちのことを知り、まちの価値や課題を見つけることがますます重要と強調しました。こうした発見が、互いのコミュニケーションを生み、自ら主体的にまちの課題に取り組むなどの行動につながるのではないかと期待した上で、行政は住民が地域に目を向ける仕組みを整えるべきであるとのお話がありました。

その後の質疑応答においても、主に人口減少に対応するために行政は何をすべきか、パネリストの方と会場との活発な意見交換が行われ、盛況なパネルディスカッションとなりました。(イ)

=====
★☆ご意見・掲載希望★☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか?ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな?」というものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング/毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(山形・吉野)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====